

四半期報告書

(第8期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 8 |
| (4) ライツプランの内容 | 8 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (6) 大株主の状況 | 9 |
| (7) 議決権の状況 | 10 |

- | | |
|---------------|----|
| 2 役員の状況 | 10 |
|---------------|----|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 14 |
| 四半期連結損益計算書 | 14 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 16 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 23 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 田原 永三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 田原 永三
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	202,834	198,883	412,675
経常利益	(百万円)	32,198	35,455	61,873
四半期(当期)純利益	(百万円)	28,544	32,518	45,393
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28,378	32,841	49,115
純資産額	(百万円)	767,222	792,272	777,837
総資産額	(百万円)	881,916	903,051	886,476
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	50.88	57.97	80.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	86.7	86.4	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,781	25,366	69,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,095	△7,318	△24,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,854	△11,381	△21,098
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	76,213	92,310	84,957

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.32	40.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約を締結しております。

三菱製薬（広州）有限公司の持分の譲渡

当社は、平成26年8月29日に上海万特医薬科技有限公司（以下「上海万特」）との間で、当社の完全子会社である三菱製薬（広州）有限公司（以下「MPGZ」）の全ての出資持分を上海万特に譲渡する持分譲渡契約書を締結いたしました。

本持分譲渡の概要は、次のとおりであります。

①目的および方法

当社は、当社グループにおける中国医薬事業の合理化・効率化を目的として、中国における輸液事業から撤退するため、当社が保有するMPGZの全ての出資持分を上海万特に譲渡いたしました。

②持分譲渡日

本持分譲渡は、平成26年10月17日をもって成立いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～9月30日）の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	202,834	198,883	△3,951	△1.9%
売上原価	82,414	78,176	△4,238	△5.1%
売上原価率	40.6%	39.3%		
売上総利益	120,420	120,707	+287	+0.2%
販売費及び 一般管理費	89,961	85,753	△4,208	△4.7%
営業利益	30,459	34,954	+4,495	+14.8%
営業外損益	1,739	501	△1,238	
経常利益	32,198	35,455	+3,257	+10.1%
特別損益	11,075	10,901	△174	
四半期純利益	28,544	32,518	+3,974	+13.9%

① 売上高

売上高は前年同期比△1.9%、39億円減収の1,988億円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	202,059	198,660	△3,399	△1.7%
国内医療用医薬品	170,977	155,204	△15,773	△9.2%
海外医療用医薬品	10,427	11,336	+909	+8.7%
一般用医薬品	2,433	2,183	△250	△10.3%
医薬品その他	18,222	29,937	+11,715	+64.3%
その他	775	223	△552	△71.2%

医薬品事業は、前年同期比△1.7%、33億円減収の1,986億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、本年4月の薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大などにより、前年同期比9.2%減収の1,552億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」に加えて、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療薬「インヴォカナ」のロイヤリティ収入等の増加により、前年同期比64.3%増収の299億円となりました。

② 営業利益

営業利益は前年同期比+14.8%、44億円増益の349億円となりました。

- ・薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大により減収となったものの、ロイヤリティ収入等の増加により、売上総利益はほぼ前年同期並みの1,207億円となりました。また、売上原価率は39.3%、前年同期比1.3ポイント低下しております。
- ・販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことに加え、退職給付費用の減少により人件費が減少したことなどにより、前年同期比42億円減少し、857億円となりました。

③ 経常利益・四半期純利益

経常利益は前年同期比+10.1%、32億円増益の354億円、四半期純利益は前年同期比+13.9%、39億円増益の325億円となりました。

- ・固定資産売却益、投資有価証券売却益など135億円の特別利益が発生しました。なお、前年同期には、仲裁裁定に伴う特別利益などで119億円の特別利益を計上しております。
- ・関係会社整理損、減損損失など26億円の特別損失が発生しました。

④ 四半期包括利益

少数株主損益調整前四半期純利益が317億円、その他の包括利益が10億円発生し、四半期包括利益は328億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は338億円であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月末)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月末)	増減
流動資産	540,492	580,460	+39,968
固定資産	345,984	322,591	△23,393
資産合計	886,476	903,051	+16,575
負債	108,639	110,779	+2,140
純資産	777,837	792,272	+14,435
負債純資産合計	886,476	903,051	+16,575

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,030億円となり、前期末比165億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、前期末比399億円増加し、5,804億円となりました。有価証券、預け金などが増加しました。
- ・固定資産は、前期末比233億円減少し、3,225億円となりました。改正退職給付会計基準等の適用に伴う期首調整により退職給付に係る資産などが減少しました。
- ・負債は、前期末比21億円増加し、1,107億円となりました。未払法人税等などが増加しました。
- ・純資産は、前期末比144億円増加し、7,922億円となりました。四半期純利益を325億円計上する一方、配当金支払△112億円、改正退職給付会計基準等の適用に伴う期首調整△83億円により利益剰余金が129億円増加しました。自己資本比率は、86.4%（前期末86.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	36,781	25,366	△11,415
投資キャッシュ・フロー	△9,095	△7,318	+1,777
財務キャッシュ・フロー	△10,854	△11,381	△527
現金・現金同等物増減額	17,468	7,353	△10,115
現金・現金同等物期首残高	58,745	84,957	+26,212
現金・現金同等物期末残高	76,213	92,310	+16,097

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは73億円の収入となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は923億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは253億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益463億円などがあり、主な支出要因は、法人税等の支払額96億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や関係会社株式の売却などによる収入要因があったものの、有価証券の取得、預け金の預入などの支出要因が上回り、73億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより113億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、「事業・構造改革の加速化」の一環として、製造拠点の集約および再編を進めてきましたが、当社の連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社が保有する鹿島工場を平成27年4月1日付け（予定）で沢井製薬株式会社へ譲渡することについて、平成26年6月30日に同社との間で基本合意書を締結しました。

当社は、今後とも製造拠点の集約および再編を着実に進めることにより、グローバルレベルの新薬供給体制の整備を進めるとともに、環境変化に強い柔軟で効率的な生産体制を構築してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は319億円となり、売上高に対する比率は16.1%となりました。なお、当第2四半期連結累計期間は医薬品事業における研究開発費のみであり、その他の事業における研究開発費はありません。当第2四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・平成26年7月、TA-7284（カナグリフロジン、製品名：カナグル）の2型糖尿病について、国内で承認を取得しました。
 - ・平成26年9月、「テラビック」のジェノタイプ2型C型慢性肝炎について、国内で承認を取得しました。
- なお、平成26年10月、MP-424（テラプレビル）のC型慢性肝炎について、台湾で承認を取得しました。

承認申請

- ・平成26年5月、「タリオン」の小児適応追加について、国内で申請しました。

臨床試験の開始

- ・平成26年4月、「トリビック」の百日せきジフテリア破傷風感染予防の2期接種について、阪大微生物病研究会と共同でフェーズ3試験を国内で開始しました。
 - ・平成26年5月、MT-2301（Hibワクチン）のフェーズ2試験を国内で開始しました。
 - ・平成26年8月、季節性インフルエンザワクチンについて、フェーズ2試験を米国・カナダで開始しました。
 - ・平成26年9月、MT-2412（テネリグリプチンとカナグリフロジンの合剤／2型糖尿病）について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
- また、「カナグル」について、ヤンセンファーマシューティカルズ社が実施する糖尿病性腎症の国際共同治験に参画しました。

導出品の状況

- ・カナグリフロジンとメトホルミン（即放性）の合剤について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が平成26年4月に欧州、平成26年8月に米国において、それぞれ承認を取得しました（欧州製品名：VOKANAMET／米国製品名：INVOKAMET）。
- ・MP-513（テネリグリプチン）の2型糖尿病について、導出先のハンドク社が平成26年4月に韓国において承認を取得しました。
- ・MT-4580の透析患者における二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が平成26年8月に国内において、フェーズ2試験を開始しました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
田辺三菱製 薬工場(株)	小野田工場 (山口県 山陽小野田市)	医薬品	注射剤 再編工事	1,780	161	自己資金	平成26年 5月	平成28年 8月	—

売却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					譲渡 年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
田辺三菱製 薬工場(株)	足利工場 (栃木県足利市)	医薬品	製造設備	1,119	889	292 (98.9)	286	2,586	平成26年 4月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	当第2四半期連結会計期間末帳簿価額 (百万円)					譲渡 年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
三菱製薬 (広州) 有限公司	開発区工場 (中華人民共和国 広州市)	医薬品	製造設備 及び本社	968	1,517	— (—)	323	2,808	平成26年 10月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	316,320	56.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,523	4.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	12,065	2.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,445	1.68
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,043	1.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,254	1.29
ジェービー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,231	1.11
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンシ ョン ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,517	0.98
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バン ク フォー デポジタリー レシー ト ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,293	0.94
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,970	0.89
計	—	398,665	71.01

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 560,886,100	5,608,861	—
単元未満株式	普通株式 104,416	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,608,861	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番18号	427,400	—	427,400	0.08
計	—	427,400	—	427,400	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,187	24,085
受取手形及び売掛金	123,537	127,045
有価証券	106,470	128,182
商品及び製品	70,406	74,385
仕掛品	998	923
原材料及び貯蔵品	22,296	22,484
預け金	172,149	182,468
繰延税金資産	8,153	10,997
その他	9,335	9,932
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	540,492	580,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,398	33,449
機械装置及び運搬具（純額）	16,384	14,667
工具、器具及び備品（純額）	6,017	5,735
土地	38,346	37,192
リース資産（純額）	542	559
建設仮勘定	3,653	5,574
有形固定資産合計	98,340	97,176
無形固定資産		
のれん	96,180	90,543
ソフトウェア	3,891	4,489
その他	33,021	31,237
無形固定資産合計	133,092	126,269
投資その他の資産		
投資有価証券	71,583	67,774
繰延税金資産	677	496
退職給付に係る資産	16,305	6,555
その他	25,989	24,323
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	114,552	99,146
固定資産合計	345,984	322,591
資産合計	886,476	903,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,986	32,389
短期借入金	1,225	—
1年内返済予定の長期借入金	128	125
未払金	16,773	16,680
未払法人税等	10,161	16,469
賞与引当金	10,169	9,902
関係会社整理損失引当金	—	1,356
その他の引当金	116	146
その他	9,279	10,211
流動負債合計	81,837	87,278
固定負債		
長期借入金	958	935
繰延税金負債	13,356	9,811
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,576	1,576
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,976	2,773
HCV訴訟損失引当金	2,634	2,355
退職給付に係る負債	2,146	2,969
その他	3,156	3,082
固定負債合計	26,802	23,501
負債合計	108,639	110,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	266,575	279,561
自己株式	△490	△491
株主資本合計	767,271	780,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,747	8,978
繰延ヘッジ損益	493	—
為替換算調整勘定	△2,399	△1,419
退職給付に係る調整累計額	△8,066	△7,501
その他の包括利益累計額合計	△1,225	58
少数株主持分	11,791	11,958
純資産合計	777,837	792,272
負債純資産合計	886,476	903,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	202,834	198,883
売上原価	82,414	78,176
売上総利益	120,420	120,707
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,869	1,803
販売促進費	4,772	4,784
給料及び手当	13,054	13,138
賞与引当金繰入額	5,461	5,341
退職給付費用	1,485	626
減価償却費	693	855
研究開発費	34,286	31,931
のれん償却額	5,263	5,396
その他	23,078	21,879
販売費及び一般管理費合計	89,961	85,753
営業利益	30,459	34,954
営業外収益		
受取利息	782	756
受取配当金	452	409
持分法による投資利益	284	8
為替差益	1,104	4
その他	956	575
営業外収益合計	3,578	1,752
営業外費用		
支払利息	41	96
寄付金	247	343
その他	1,551	812
営業外費用合計	1,839	1,251
経常利益	32,198	35,455

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 11,923
投資有価証券売却益	—	1,069
仲裁裁定に伴う特別利益	※2 11,011	—
段階取得に係る差益	※3 930	—
関係会社株式売却益	—	※4 560
特別利益合計	11,941	13,552
特別損失		
減損損失	※5 800	※5 854
投資有価証券評価損	—	130
関係会社整理損	—	※6 1,438
その他	66	229
特別損失合計	866	2,651
税金等調整前四半期純利益	43,273	46,356
法人税、住民税及び事業税	14,365	16,068
法人税等調整額	332	△1,466
法人税等合計	14,697	14,602
少数株主損益調整前四半期純利益	28,576	31,754
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	32	△764
四半期純利益	28,544	32,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,576	31,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△632	232
繰延ヘッジ損益	△558	△493
為替換算調整勘定	969	797
退職給付に係る調整額	—	529
持分法適用会社に対する持分相当額	23	22
その他の包括利益合計	△198	1,087
四半期包括利益	28,378	32,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,106	33,801
少数株主に係る四半期包括利益	272	△960

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,273	46,356
減価償却費	4,304	4,466
減損損失	800	854
のれん償却額	5,263	5,396
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△572	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,202	—
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△364	△279
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△2,080
受取利息及び受取配当金	△1,234	△1,165
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,356
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△560
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△11,818
仲裁裁定に伴う特別利益	△11,011	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△930	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,069
売上債権の増減額 (△は増加)	2,117	△3,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,443	△3,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△700	△1,719
未払金の増減額 (△は減少)	△1,249	△1,309
その他	1,612	2,791
小計	39,068	33,974
利息及び配当金の受取額	1,315	1,204
利息の支払額	△42	△117
仲裁裁定金の受取額	12,208	—
法人税等の支払額	△15,768	△9,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,781	25,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,000	△33,800
有価証券の売却及び償還による収入	34,847	20,511
定期預金の預入による支出	△7,948	△782
定期預金の払戻による収入	833	2,876
預け金の預入による支出	△267	△10,319
有形固定資産の取得による支出	△5,050	△4,889
有形固定資産の売却による収入	7	11,078
無形固定資産の取得による支出	△1,079	△831
投資有価証券の取得による支出	△997	△97
子会社株式の取得による支出	△3,459	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,011	1,297
関係会社株式の売却による収入	—	7,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△17,897	—
その他	△96	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,095	△7,318

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	△1,209
長期借入れによる収入	433	—
少数株主からの払込みによる収入	—	1,127
配当金の支払額	△11,219	△11,219
その他	△43	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,854	△11,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	636	686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,468	7,353
現金及び現金同等物の期首残高	58,745	84,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 76,213	※1 92,310

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社エーピーアイ コーポレーションは、保有株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が11,830百万円減少、退職給付に係る負債が1,046百万円増加し、利益剰余金が8,313百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ340百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

主に当社旧日本橋ビル跡地の売却に伴うものであります。

※2 仲裁裁定に伴う特別利益

当社は、ヤンセン・バイオテック社(アメリカ)に対し当社が国内で販売する抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」について、開発販売契約に基づく供給価格の改定を求めて国際商業会議所(ICC)に対して仲裁申立を行っておりましたが、2013年8月、供給価格を低減すべきとの仲裁判断に基づき、2008年4月1日以降の購入価格の精算分を含む裁定金12,208百万円を受領いたしました。裁定金の受取額のうち、当連結会計年度の期首在庫に対応する分については売上原価と商品及び製品に、これらを除く裁定金は弁護士に対する成功報酬と相殺の上、特別利益に計上しております。

※3 段階取得に係る差益

株式の追加取得によりメディカゴ社を連結子会社としたことに伴うものであります。

※4 関係会社株式売却益

非連結子会社であったシミックCMO足利株式会社の株式売却に伴う売却益277百万円、および、持分法適用関連会社であった株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式売却に伴う売却益283百万円であります。

※5 減損損失

当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、800百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 吉富地区旧研究所 (福岡県築上郡)	遊休資産	建物及び構築物等
当社 旧四国支店(香川県高松市)	遊休資産	土地、建物及び構築物

内訳

- ・吉富地区旧研究所(当社)

611百万円(内、建物及び構築物111百万円、撤去費用等500百万円)

当社吉富地区旧研究所は、解体撤去することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値であり、将来キャッシュフローに基づき算定しております。

- ・旧四国支店(当社)

106百万円(内、土地78百万円、建物及び構築物28百万円)

当社旧四国支店は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、854百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
当社 戸田寮 (埼玉県戸田市)	遊休資産	土地、建物及び構築物
(株)ベネシス 旧オサダノ寮・社宅 (京都府福知山市)	遊休資産	土地、建物及び構築物

内訳

- ・戸田寮(当社)

589百万円(内、土地396百万円、建物及び構築物193百万円)

当社戸田寮は、売却することを意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

- ・旧オサダノ寮・社宅(株)ベネシス)

265百万円(内、土地178百万円、建物及び構築物87百万円)

旧オサダノ寮・社宅は、売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却価額に基づき算定しております。

※6 関係会社整理損

連結子会社である三菱製菓(広州)有限公司の事業撤退決定に伴う損失の見積額等であり、その内訳は、関係会社整理損失引当金繰入額1,356百万円および、その他82百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	33,832百万円	24,085百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,572	△2,891
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	31,498	50,500
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 (注)1	359	616
預け金に含まれる現金同等物 (注)2	20,096	20,000
現金及び現金同等物	76,213	92,310

(注)1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成25年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月24日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成25年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成25年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成25年12月2日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成26年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成26年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成26年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成26年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円88銭	57円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28,544	32,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,544	32,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	560,992	560,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 11,219百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役三津家正之は、当社の第8期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。